



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
コード番号 2309 URL <http://www.cmhc-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000
配当支払開始予定日 平成28年12月16日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	62,039	11.0	3,363	138.2	2,989	207.9	878	—
27年9月期	55,904	5.8	1,411	△49.0	970	△63.3	△542	—

(注) 包括利益 28年9月期 941百万円 (—%) 27年9月期 △610百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	47.00	—	4.3	5.2	5.4
27年9月期	△29.57	—	△2.7	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △108百万円 27年9月期 △291百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	59,104	21,397	35.5	1,122.55
27年9月期	55,861	20,667	36.4	1,087.84

(参考) 自己資本 28年9月期 20,995百万円 27年9月期 20,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	6,493	△4,639	△2,391	4,946
27年9月期	889	△3,461	1,904	5,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	17.50	—	5.00	22.50	424	—	2.0
28年9月期	—	5.00	—	11.00	16.00	302	34.0	1.4
29年9月期(予想)	—	5.00	—	14.00	19.00		30.0	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	3.4	1,330	△35.2	1,200	△36.9	450	△45.8	24.06
通期	66,500	7.2	3,700	10.0	3,420	14.4	1,200	36.5	64.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の27ページ「6. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期	18,923,569 株	27年9月期	18,923,569 株
28年9月期	219,791 株	27年9月期	225,341 株
28年9月期	18,700,204 株	27年9月期	18,344,974 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式(27年9月期: 190,000株、28年9月期: 184,000株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,390	8.9	1,092	67.2	1,106	60.2	△116	—
27年9月期	4,032	6.9	653	△23.1	690	△7.5	781	132.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	△6.24	—
27年9月期	42.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	39,148		14,018		35.8	749.53		
27年9月期	38,725		13,971		36.1	747.22		

(参考) 自己資本 28年9月期 14,018百万円 27年9月期 13,971百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[2] 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 受注及び販売の状況	15
6. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更等)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[1] 当連結会計年度の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開し、CRO (医薬品開発支援) 事業、CMO (医薬品製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業、IPD (知的財産開発) 事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

医薬品業界におきましては、平成27年9月に策定された「医薬品産業強化総合戦略」において、革新的新薬の創出に向けたイノベーションの推進等の施策が示される一方で、社会保障費抑制策の推進に伴うジェネリック医薬品の使用の加速化やグローバルな視点での医薬品産業の将来像について論点が示されるなど、大きな変革期を迎えております。平成28年4月には、長期収載品のジェネリック医薬品への置換えを促進する薬価制度が導入されたことにより、新薬開発型医薬品企業においては、長期収載品の薬価引下げ等による収益構造の変化の下での経営効率化と新薬創出に向けた研究開発力の一層の強化が求められております。また、ジェネリック医薬品企業においては、急速な需要の増加に対し、安定供給に向けた生産体制の強化が課題となっております。

当社グループが属する業界におきましては、このような医薬品業界の変化に伴うアウトソーシングニーズの高まりを受け、企業統合や異業種からの新規参入等の業界再編も進む中、市場規模は中期的に拡大傾向にあります。また、産官学連携を通じた迅速な新薬創出を促進する政策を受け、顧客層はこれまでよりも拡大していくと見込まれており、当社グループは支援業務の多様化や顧客との連携強化を図っております。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、前連結会計年度（平成27年9月期）より開始したProject Phoenix（赤字事業の解消及びコスト構造改革の推進を通じて業績V字回復及び持続的成長の実現を図るプロジェクト）において、CMO、SMO（治験施設支援機関）、IPDの3事業の業績改善に向けてグループ一丸となって取組みを促進しました。加えて、更なる成長の実現を目指し、各事業の経営基盤強化及び事業間シナジーの追求を図るとともに、当社グループ独自の事業モデルであるPVCの進化に向け、サービスの一層の拡充に取組みました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に営業損失を計上したCMO事業及びSMO業務が黒字転換したこと、更に他の事業においても業績が堅調に伸長したことにより、売上高は62,039百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は3,363百万円（同138.2%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	27,471	29,330	+1,858 (+6.8%)
営業利益	5,092	4,689	△402 (△7.9%)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、臨床業務における堅調な引合いに応じた人材の確保と育成に努めるとともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、専門性と効率性を一層強化し、グローバル開発案件や治験国内管理人員業務等の支援業務を拡大しております。また、近年ニーズが高まっている抗がん剤領域のサービス拡充のため、平成28年1月に、同領域における高度なノウハウを有する株式会社シフトゼロと合弁会社シミック・シフトゼロ株式会社を設立しました。同領域に特化した新薬開発から市販後調査までシームレスに支援できる体制を構築し、グループ横断的に連携した営業活動を推進しております。

非臨床業務においては、新薬及びジェネリック医薬品開発に伴う分析化学サービス事業の機会拡大を図るため、株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイが平成27年10月に合併し、シミックファーマサイエンス株式会社（以下、CPhS）として新たに営業を開始しました。更に、非臨床業務の機能強化及び効率化のため、CPhSと株式会社シミックバイオリサーチセンターが平成28年4月に合併し、創薬段階での有効性、安全性評価から、開発

コンサルティングや承認申請用のさまざまな試験、商用ステージでの医薬品の出荷検査まで、非臨床分野におけるトータルソリューションを提供できる体制を構築しております。

また、平成28年7月には、細胞加工物の製造受託を行う株式会社メディネットと業務提携し、再生・細胞医療事業分野における開発から製造、販売までの事業支援の強化を図っております。再生医療に関するコンサルティング業務とあわせ、CPhSに新設した再生医療の生物学的安全性試験等が受託可能な試験設備と連携し、再生医療に関する開発支援体制を強化しております。

売上高につきましては、モニタリング業務及び市販後調査業務において新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと、株式会社JCLバイオアッセイ（現CPhS）の売上高が加わったこと等により前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益につきましては、米国を含む非臨床業務の受注進捗の遅れ、のれん償却費の増加等の影響により前連結会計年度を下回りました。

<CMO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	13,810	14,167	+356 (+2.6%)
営業利益	△325	305	+630 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミックCMO株式会社が前連結会計年度より取組みを開始した構造改革を通じ、価格競争力のあるコスト構造への転換を図ることにより業績の早期回復を目指してまいりました。また、新規受託の獲得に向けた営業活動の強化を推進しており、治験薬の受託製造等、案件の引合いは着実に増加してまいりました。平成28年4月には、国内CMO事業再編のため、シミックCMO株式会社とシミックCMO足利株式会社が合併し、コスト対応力の強化を図るとともに、各工場が保有する製剤技術力、品質保証力を結集し、幅広いクライアントへ高品質なサービスを提供する体制を強化しております。更に、今後市場規模拡大が見込まれる抗がん剤領域等の製造委託ニーズに応えるため、足利工場において高薬理活性製剤や生物由来製剤に対応可能な新注射剤棟を建設することを決定し、平成30年末の稼働開始を目標にプロジェクトを進めております。

売上高につきましては、新規案件の受託生産が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。また、コスト構造改革の継続的な取組みにより大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	8,875	9,712	+836 (+9.4%)
営業利益	716	905	+188 (+26.3%)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援及び医療、製薬業界向けBPO (Business Process Outsourcing) ・人材サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR (医薬情報担当者) 派遣業務の受注力強化及び既存案件の着実な進行に取り組んでおります。また、平成27年10月から、MRが単一プロジェクトで複数社の異なる領域の製品を扱う受託サービス「シンジケートセールスフォース」を日本で初めて開始するなど、サービスモデル拡充を進めております。MR派遣業務では、アウトソーシングニーズが一時的な調整局面にあり、新規案件の獲得が想定より遅れておりますが、足元の受注は回復傾向にあります。

売上高及び営業利益につきましては、MR派遣業務及びBPOサービス業務において既存案件が順調に進捗したこと等により、前連結会計年度を上回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	5,640	6,895	+1,255 (+22.3%)
営業利益	△1,188	172	+1,360 (-)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社が、業績の早期回復を図るため、前連結会計年度より取り組んでいるコスト削減やプロジェクト管理強化等の経営効率化の施策を継続して推進してまいりました。また、営業活動の一層の強化、医療機関ネットワークの拡大への取組みを通じた新規案件の獲得に邁進したことにより、受注は順調に回復しております。

売上高につきましては、SMO業務及び製薬業界向けヘルスケア情報サービスの新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、売上高の増加に加え、SMO業務における経営効率化策の進展により大幅に採算が改善し、営業黒字を計上いたしました。

<IPD事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	762	2,643	+1,881 (+246.8%)
営業利益	△356	△177	+178 (-)

当事業においては、診断薬やオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）等の開発及び販売に係る業務を行っております。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット」の高感度型を平成28年9月に販売開始いたしました。また、平成28年8月に簡易検査（Dip-test）キットが保険収載され、販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品であるオーファンドラッグ2製品の疾病認知度向上の施策を継続しております。また、アステラス製薬株式会社から製造販売承認の承継を受けたオーファンドラッグ等3製品の販売を行うなど、売上規模の拡大を図るとともに、販売経費の削減に取り組んでおります。

売上高につきましては、診断薬及びオーファンドラッグ等の販売量が増加したことにより前連結会計年度を大幅に上回り、営業損失を縮小いたしました。

[経常利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比2,013百万円増の経常利益2,989百万円となりました。主な増加要因は、営業利益の増加によるものであります。営業外収益として受取利息等131百万円、営業外費用として為替差損、支払利息及び持分法による投資損失等505百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度は、前連結会計年度比1,421百万円増の親会社株主に帰属する当期純利益878百万円となりました。主な増加要因は、経常利益の増加によるものであります。特別損失として貸倒引当金繰入額、支払補償金等389百万円を計上しております。また、法人税等合計1,577百万円、非支配株主に帰属する当期純利益143百万円を計上しております。

[2] 次期の見通し

医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用の加速化及び長期収載品の薬価引下げ等を通じた社会保障費抑制策の推進により、引き続き厳しい事業環境にあります。政府の総合戦略においても、新薬開発型医薬品企業には革新的な医薬品の創出、ジェネリック医薬品企業には安価で高品質な医薬品の安定供給が求められ、将来を見据えた国際競争力のある産業構造への転換が促されています。また、個別化医療や精密医療等、患者個人に対応した治療の要望の高まりにより、抗がん剤やオーファンドラッグ等、アンメット・メディカル・ニーズ（有効な治療法、医薬品がなく、未だに満たされない医療上の要請）に応える医薬品の開発が期待され、開発領域は多様化しております。一方、高額薬剤の適正使用について議論されるなど、製薬企業においては、医薬品開発費用のより一層の低減化が求められております。科学技術イノベーションの創出に向けた産官学の連携・協力により、新薬開発力強化への取組みが加速するとともに、海外企業による日本市場への参入も増加するなど、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズは、引き続き拡大するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、独自の事業モデルであるPVCにおいて、各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化を図りながら、事業間シナジーを追求するとともに、PVC機能を活用したソリューションビジネスの実現を目指し、新たな取組みを推進してまいります。

次期につきましては、売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加する見通しです。

セグメント毎の見通しは次のとおりです。なお、平成28年10月1日付の組織体制の変更に伴い、株式会社シミックBS（現シミックキャリア株式会社）は、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に変更いたします。また、CMO事業は、製剤及び生産技術力の強化により、医薬品製造支援のみならず、医薬品の製剤化検討、治験薬製造から商業生産まで総合的な提案が可能なビジネスへ発展しているため、平成28年10月1日付でセグメント名称をCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）事業に変更いたします。また、IPD事業も、革新的な手法で患者や製薬企業にソリューションを提供し、医療への貢献を目指す事業として、名称をIPM（Innovative Pharma Model）事業に変更いたします。

コアビジネスであるCRO事業につきましては、国内リーディング企業として海外企業や異業種企業の市場参入支援、医療機器関連事業の強化及びアジア地域における事業の拡大、並びに再生医療関連事業の拡充に引き続き取り組ま

す。また、リアルワールドデータを活用した新薬開発及び市販後調査業務や、医師主導治験及び臨床研究への取組みを強化することにより、臨床業務の堅調な成長と非臨床業務における体制強化を図ります。CRO事業においては、モニタリング業務を中心に引き続き堅調に受注が推移していること、非臨床業務の新規受注が回復傾向にあることから、増収増益を見込んでおります。

CDMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで医薬品製造にかかる総合的なサービス提供体制の確立を進めており、技術力の更なる向上と戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。また、シミックJSRバイオロジクス株式会社において、次世代抗体医薬品の設計と製造プロセスの開発を進めております。CDMO事業においては、ジェネリック医薬品の使用加速化に伴う長期収載品の販売減少により、既存受託品の生産が減少する一方、ジェネリック医薬品等の新規案件が増加していることにより、増収増益を見込んでおります。

CSO事業につきましては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR派遣業務の受注力強化及びサービスモデル拡充の取組みを継続し、市場シェアの拡大を図ります。CSO事業においては、MR派遣業務の新規受注が回復傾向にあることから、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、SMO業界において競争激化による業界再編が進むなど、厳しい事業環境にありますが、SMO業務の新規受注が回復傾向にあること及びヘルスケア情報サービスにおけるアドヒアランスサービス（患者様向けの治療継続や服薬に関する支援業務）等新規案件の受注が増加していることから、増収増益を見込んでおります。

IPM事業につきましては、オーファンドラッグ事業の販売増加等により増収を見込んでおりますが、自社開発品である腎疾患バイオマーカーの海外販売に向けた研究開発費等の支出が発生することから、営業損失を見込んでおります。営業損失の縮小にむけて、引き続き効率的な販売体制の構築とコスト削減努力を進めてまいります。

平成29年9月期の連結業績予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
売上高	66,500	7.2%
営業利益	3,700	10.0%
経常利益	3,420	14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	36.5%

(セグメント毎の見通し)

セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成29年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	35,200	10.1%
CDMO事業	14,600	3.0%
CSO事業	7,900	6.8%
ヘルスケア事業	7,200	4.4%
IPM事業	2,400	3.6%
計	67,300	7.2%
内部取引消去	△800	-
連結	66,500	7.2%

※平成28年10月1日付の組織体制の変更に伴い、株式会社シミックBS (現シミックキャリア株式会社) は報告セグメントをCSO事業からCRO事業に、シミックホールディングス株式会社で行っているIPD事業の一部業務をCRO事業に変更いたします。セグメント別売上高の当連結会計年度比の増減率につきましては、当該変更後の区分に基づいて比較しております。

※CMO事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に変更いたします。

※IPD事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をIPM (Innovative Pharma Model) 事業に変更いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で3,243百万円増加し、59,104百万円となりました。これは、主に有形固定資産等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,513百万円増加し、37,707百万円となりました。これは、主に長期未払金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で730百万円増加し、21,397百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で692百万円減少し、4,946百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,493百万円の収入（前連結会計年度889百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金増加と法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,639百万円の支出（前連結会計年度3,461百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,391百万円の支出（前連結会計年度1,904百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入と、長期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの純増減額及び短期借入金の純減額による減少による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	44.0	45.6	41.1	36.4	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	56.4	72.0	56.9	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	403.0	189.9	521.5	2,103.0	257.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.7	39.4	20.3	5.9	49.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や事業基盤強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向の目標を30%とすると同時に継続的かつ安定的な配当を実施いたします。なお、安定的な配当につきましては、当面、年間配当金の下限を10.00円とします。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり5.00円を実施しております。期末配当は、平成28年4月28日に公表いたしました1株当たり11.00円とし、年間配当は1株当たり16.00円（連結配当性向34.0%）とさせていただきます予定です。

翌事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、年間配当1株当たり19.00円（中間配当5.00円、期末配当14.00円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

①顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性及び安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②法規制、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（略称：医薬品医療機器等法）及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬及び臨床試験データの不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自社品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達に困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑭環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑮訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、受託業務における瑕疵、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社19社、関連会社2社の計22社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

①CRO事業

CRO事業は、医薬品、医療機器、再生医療等製品等の開発支援に係る業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

[モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Clinical Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

[データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)が治験責任医師から入手した治験の症例報告書や、MR(Medical Representative)が市販後調査担当の医師から入手した調査票に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後の医薬品等に関する安全性情報等の収集及び各国規制当局等への報告書作成など、安全性情報管理業務の支援を行う業務であります。

[薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、再生医療等製品、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また、海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

[非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。また、医薬品の品質保証及び薬物動態に係る分析化学サービスを提供する業務であります。

②CMO事業

製薬企業等に対し、製剤化検討から治験薬製造・商業生産まで、医薬品の製造支援及びコンサルティングに係る業務であります。

③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修など、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務及び医療、製薬業界向けBPO・人材サービスに係る業務であります。

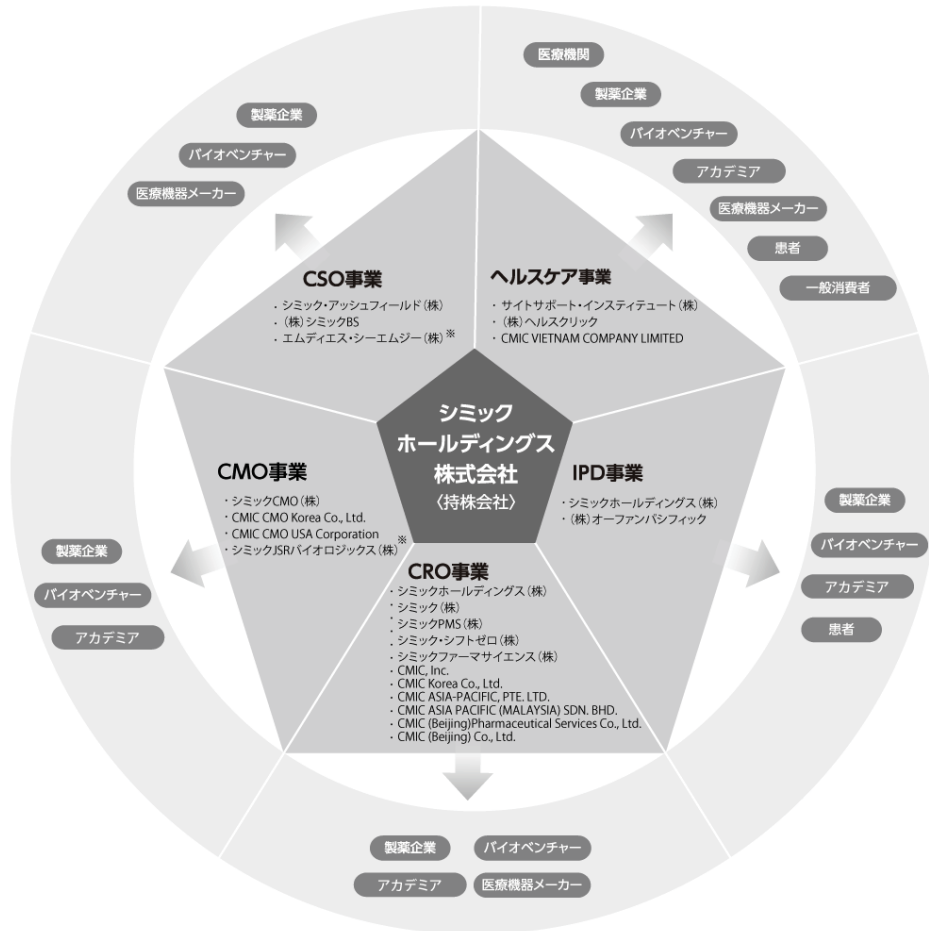
④ヘルスケア事業

治験の実施に係る業務の一部を治験実施施設から受託又は代行するSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。

⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）等の開発及び販売に係る業務であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 株式会社応用医学研究所と株式会社JCLバイオアッセイは、平成27年10月1日付で合併し、商号をシミックファーマサイエンス株式会社に変更しました。
4. シミック・シフトゼロ株式会社は、平成28年1月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。
5. シミックファーマサイエンス株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社シミックバイオリサーチセンターを吸収合併しました。
6. シミックCMO株式会社は、平成28年4月1日付でシミックCMO足利株式会社を吸収合併しました。
7. 株式会社シミックBSは、平成28年10月1日付で商号をシミックキャリア株式会社に変更しております。また、平成28年10月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントをCSO事業からCRO事業に変更いたします。
8. CMO事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に変更いたします。
9. IPD事業は、平成28年10月1日付で、セグメント名称をIPM (Innovative Pharma Model) 事業に変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成4年に日本で最初にCRO（医薬品開発支援）事業を開始した当社グループは、SMO（治験施設支援機関）業務やPatient Recruitment（被験者募集）業務などを立ち上げ、今では、研究開発から製造、販売まで製薬企業のバリューチェーンのすべてを支えるビジネスモデルである「Pharmaceutical Value Creator (PVC)」を展開しています。

当社グループの経営理念は、PVCに基づく新たなビジネスモデルを創出し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することにより、人々の健康維持や健康増進に広く貢献していくことであります。この理念のもと、創業以来の行動指針である「W&3C」（Wellbeing, Challenge, Change, Communication）を原点に、創業スピリッツをより明確に表現した「CMIC'S CREED」として平成27年10月に再定義いたしました。常に自己変革を継続し、多様性を追求しながら様々なステークホルダーと協働することで、企業の強さと価値を高め、ヘルスケア分野に革新をもたらすことを志向してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性が高い事業領域においては売上高シェアの持続的拡大、市場が成熟した事業領域においては利益率の持続的向上を重視しており、連結グループとしては売上高営業利益率10%以上の達成を目標としております。

また、安定的に成長資金を調達できる強固な財務基盤を確保するために、株主資本比率、DEレシオを適正に保ち、財務面の機動力と安定性を確保します。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品業界においては、技術革新を通じた“患者により適した医療”への対応や、産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方、主力製品の特許切れとジェネリック医薬品の普及、新薬承認要件の複雑化等の課題に直面しており、製薬企業は新薬パイプラインの確保と経営の効率化を図るために、M&Aによる規模の拡大あるいは事業領域の絞込みを行うなど、世界規模の再編が進んでいます。

国内においても、社会保障費抑制策の進展を背景に、新薬開発型医薬品企業は経営の効率化と新薬の創出に向けた研究開発力の強化を、ジェネリック医薬品企業は急速な需要の増加に対する安定供給体制の早期構築を進めるなど、大きな変革期に直面しております。

これに伴い、製薬企業においては、開発・製造・販売のそれぞれのバリューチェーンにおけるアウトソーシングの活用が急速に進展するとともに、製品のライフサイクル全体のサポートをパートナー企業に求める動きも拡がりつつあります。

当社グループは、この変革期にある医療・製薬産業において、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開を通じて、持続的な成長を実現するための取組み“Project Phoenix”を進めております。

平成27年9月期に開始したProject Phoenix 1.0においては、赤字事業の解消とコスト構造改革に道筋をつけ、平成28年9月期下期からはProject Phoenix 2.0として、医療・製薬産業の変革にスピーディに対応できるソリューションビジネスの推進と、効率経営のための組織再編と人材教育の強化に着手しております。

今後さらに、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、医薬品開発で培ったノウハウと十分な経験・知識を持つ私たちだからできること、私たちにしかできない最良のサービスの提供を通じて、人々の健康維持や健康増進に広く貢献するヘルスケア分野のソリューションプロバイダーを目指し、以下の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

①CRO事業

- ・ 抗がん剤、再生医療等製品、医療機器等の高度化する開発ニーズへの対応
 - ・ アジア地域での受注力強化と事業拡大
 - ・ 分析・測定ビジネスにおける国内・米国各研究所の技術力と収益力の強化
 - ・ RWD(リアルワールドデータ)を活用したPMS(市販後調査)や、HTA(医療経済性評価)を想定した市販後支援ビジネス(PRO*1試験、QOL*2調査)の展開
- *1)PRO: Patient Reported Outcome(患者報告アウトカム)
*2)QOL: Quality of life(生活の質)

②CDMO事業

- ・ 製剤開発技術力の向上
- ・ ローコスト生産体制の構築

- ・海外CMO企業等との戦略的アライアンスを通じたビジネスチャンスの拡大

③CSO事業

- ・シンジケート型MRビジネスの推進
- ・コールセンターを活用したコマーシャルソリューション事業の推進
- ・MSL (メディカル サイエンス リエゾン) 、ナースコーディネーター、治療領域別専門MRの育成強化による顧客ニーズへの対応強化

④ヘルスケア事業

- ・SMO業務における施設開拓と医療機関ネットワークの強化
- ・品質・コンプライアンス重視体制の維持と生産性の向上
- ・「患者様中心の医療の実現」にむけたデジタルヘルス事業の構築

⑤IPM (Innovative Pharma Model) 事業

- ・腎疾患バイオマーカー(L-FABP)の市場機会の拡大
- ・シミックグループとメディカルグループの機能を革新的に活用したオーファンドラッグの提供
- ・アカデミアや日本の専門家と連携し、既存品のポートフォリオ拡大 (適用・剤型変更) への対応
- ・国内・国際ネットワークを活かし、必須医薬品の安定供給に貢献するとともに、新規のオーファンドラッグの導入や、海外企業の日本市場進出支援

⑥グループ相乗効果の発揮

- ・PVCモデルを進化させたビジネスソリューションによる更なる付加価値の提供
- ・Management Excellence・Business Development Excellence・Operation Excellenceの追求による迅速経営の実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	31,587	42,430	31,764	+0.6	44,996	+6.0
CMO事業	13,350	3,240	14,179	+6.2	3,289	+1.5
CSO事業	10,174	7,247	7,969	△21.7	5,930	△18.2
ヘルスケア事業	6,229	8,908	7,415	+19.0	9,490	+6.5
IPD事業	905	327	2,517	+177.9	254	△22.3
合計	62,247	62,153	63,846	+2.6	63,961	+2.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. CRO事業の受注高には、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社JCLバイオアッセイ(現シミックファーマサイエンス株式会社)、CMIC, Inc. の2社の第2四半期連結会計期間末における受注残高1,959百万円が含まれております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
CRO事業	27,378	29,197	+6.6
CMO事業	13,771	14,130	+2.6
CSO事業	8,425	9,286	+10.2
ヘルスケア事業	5,605	6,833	+21.9
IPD事業	723	2,590	+258.1
合計	55,904	62,039	+11.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上を占める相手先がないため省略しております。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,804	5,069
受取手形及び売掛金	10,787	10,731
商品及び製品	264	486
仕掛品	3,592	3,368
原材料及び貯蔵品	1,583	1,430
繰延税金資産	1,295	1,435
その他	2,968	2,287
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	26,283	24,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,012	17,528
減価償却累計額	△7,033	△7,616
建物及び構築物 (純額)	8,978	9,911
機械装置及び運搬具	9,291	10,764
減価償却累計額	△5,693	△6,541
機械装置及び運搬具 (純額)	3,597	4,222
工具、器具及び備品	3,305	3,110
減価償却累計額	△2,049	△1,977
工具、器具及び備品 (純額)	1,256	1,132
土地	6,343	6,298
リース資産	1,937	1,264
減価償却累計額	△1,389	△753
リース資産 (純額)	548	510
建設仮勘定	1,185	2,979
有形固定資産合計	21,910	25,055
無形固定資産		
のれん	1,680	1,093
その他	1,596	1,274
無形固定資産合計	3,276	2,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 849	※1 1,376
敷金及び保証金	1,682	1,630
繰延税金資産	1,609	1,683
その他	※1, ※2 280	※1, ※2 2,461
貸倒引当金	△29	△268
投資その他の資産合計	4,391	6,883
固定資産合計	29,578	34,305
資産合計	55,861	59,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226	953
1年内償還予定の社債	100	50
短期借入金	3,050	2,250
1年内返済予定の長期借入金	2,869	2,783
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払金	2,848	4,685
未払費用	921	949
未払法人税等	412	1,007
前受金	1,176	1,200
賞与引当金	1,840	2,054
役員賞与引当金	3	49
受注損失引当金	394	402
その他	1,885	1,475
流動負債合計	19,729	19,861
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	9,000	9,002
繰延税金負債	12	23
退職給付に係る負債	5,255	6,325
資産除去債務	401	373
その他	745	2,120
固定負債合計	15,464	17,846
負債合計	35,194	37,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	7,715	7,715
利益剰余金	9,906	10,596
自己株式	△271	△265
株主資本合計	20,438	21,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	414
為替換算調整勘定	98	△143
退職給付に係る調整累計額	△263	△409
その他の包括利益累計額合計	△97	△138
非支配株主持分	326	401
純資産合計	20,667	21,397
負債純資産合計	55,861	59,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	55,904	62,039
売上原価	※1 44,816	※1 48,941
売上総利益	11,087	13,097
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,676	※2, ※3 9,733
営業利益	1,411	3,363
営業外収益		
受取利息	12	31
受取手数料	19	10
受取賃貸料	16	16
助成金収入	20	2
受取補償金	-	21
資材売却収入	17	-
その他	36	47
営業外収益合計	122	131
営業外費用		
支払利息	144	143
為替差損	25	186
持分法による投資損失	291	108
その他	101	66
営業外費用合計	563	505
経常利益	970	2,989
特別利益		
投資有価証券売却益	110	-
関係会社株式売却益	818	-
段階取得に係る差益	27	-
受取保険金	72	-
特別利益合計	1,029	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 72	※4 45
貸倒引当金繰入額	-	241
減損損失	※5 74	※5 11
投資有価証券評価損	15	1
損害賠償金	150	-
人事制度移行損失	※6 157	-
事務所移転費用	※7 163	-
生産設備撤去等損失	※8 87	-
支払補償金	-	※9 90
特別損失合計	720	389
税金等調整前当期純利益	1,280	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,842
法人税等調整額	634	△265
法人税等合計	1,797	1,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△516	1,022
非支配株主に帰属する当期純利益	25	143
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△542	878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△516	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	347
為替換算調整勘定	67	△263
退職給付に係る調整額	△229	△163
その他の包括利益合計	△93	△80
包括利益	△610	941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△644	838
非支配株主に係る包括利益	34	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,292	11,098	△258	20,220
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
剰余金の配当(中間配当)			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△542		△542
株式交換による増加		1,422			1,422
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		0		438	438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,422	△1,191	△13	218
当期末残高	3,087	7,715	9,906	△271	20,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	39	△34	4	85	20,309
当期変動額						
剰余金の配当						△318
剰余金の配当(中間配当)						△330
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△542
株式交換による増加						1,422
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	58	△228	△102	241	138
当期変動額合計	67	58	△228	△102	241	357
当期末残高	67	98	△263	△97	326	20,667

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	9,906	△271	20,438
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
剰余金の配当 (中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			878		878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	690	5	695
当期末残高	3,087	7,715	10,596	△265	21,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	98	△263	△97	326	20,667
当期変動額						
剰余金の配当						△94
剰余金の配当 (中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						878
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	347	△241	△146	△40	74	34
当期変動額合計	347	△241	△146	△40	74	730
当期末残高	414	△143	△409	△138	401	21,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280	2,599
減価償却費	2,314	2,566
固定資産減損損失	74	11
のれん償却額	583	554
段階取得に係る差損益(△は益)	△27	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	669	823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217	213
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	241
受注損失引当金の増減額(△は減少)	64	10
受取利息及び受取配当金	△12	△31
支払利息	144	143
持分法による投資損益(△は益)	291	108
為替差損益(△は益)	△4	182
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	1
固定資産除却損	72	45
事務所移転費用	163	-
損害賠償金	150	-
生産設備撤去等損失	87	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△818	-
助成金収入	△20	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△639	△23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	115
仕入債務の増減額(△は減少)	122	△253
未払費用の増減額(△は減少)	△45	34
前受金の増減額(△は減少)	△246	53
預り金の増減額(△は減少)	△36	△241
その他	35	214
小計	3,463	7,413
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△150	△132
損害賠償金の支払額	△320	-
助成金の受取額	20	2
法人税等の支払額	△2,151	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	6,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△168
定期預金の払戻による収入	196	180
有形固定資産の取得による支出	△3,108	△4,140
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	△640	△186
資産除去債務の履行による支出	-	△18
固定資産の除却による支出	△15	-
無形固定資産の売却による収入	-	13
敷金及び保証金の払込による支出	△929	△69
敷金及び保証金の回収による収入	766	110
投資有価証券の取得による支出	△616	△1
投資有価証券の売却による収入	141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	-
関係会社株式の取得による支出	△90	-
関係会社株式の売却による収入	1,126	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△233	△32
長期貸付けによる支出	-	△331
長期貸付金の回収による収入	-	124
その他	-	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△4,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△800
長期借入れによる収入	3,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,537	△3,084
社債の償還による支出	△50	△100
リース債務の返済による支出	△201	△220
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△458	△0
配当金の支払額	△648	△190
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	△2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	△692
現金及び現金同等物の期首残高	5,751	5,638
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	533	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,638	※ 4,946

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

シミック(株)、シミックPMS(株)、シミック・シフトゼロ(株)、シミックファーマサイエンス(株)、CMIC, Inc.、CMIC Korea Co., Ltd.、CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.、CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA)SDN. BHD.、CMIC (Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd.、CMIC (Beijing) Co.,Ltd.、シミックCMO(株)、CMIC CMO Korea Co., Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、シミック・アッシュフィールド(株)、(株)シミックBS、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)オーファンパシフィック

上記のうち、当連結会計年度において、(株)応用医学研究所は、平成27年10月1日付で(株)JCLバイオアッセイを吸収合併し、商号をシミックファーマサイエンス(株)と変更しております。

シミックファーマサイエンス(株)は(株)シミックバイオリサーチセンターを、シミックCMO(株)はシミックCMO足利(株)を平成28年4月1日付で吸収合併しております。

また、シミック・シフトゼロ株式会社は、平成28年1月15日付で設立され、当社の連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

シミックJSRバイオロジックス(株)

エムディエス・シーエムジー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CMIC (Beijing)Pharmaceutical Services Co., Ltd.、CMIC (Beijing) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ たな卸資産

1) 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2) 仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成24年11月7日付の取締役会決議に基づいて、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役員(以下「従業員等」という。)の新しい中長期インセンティブプランとして「株式給付信託

(J-ESOP)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度211百万円、当連結会計年度204百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 184千株

期中平均株式数 前連結会計年度 190千株、当連結会計年度 187千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券	76百万円	104百万円
関係会社出資金	45	-

※2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産「その他」	-百万円	114百万円

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
当該契約に基づく連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	5,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

4 下記の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
シミックJSRバイオロジックス(株)	493百万円	572百万円

なお、上記の債務保証は、複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、当社の負担となる額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
たな卸資産評価損	99百万円	△313百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	499百万円	428百万円
給与手当	3,056	2,973
賞与及び賞与引当金繰入額	594	689
退職給付費用	137	155
派遣社員費	114	120
役員賞与引当金繰入額	3	49
賃借料	901	1,023

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費	154百万円	169百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	18	16
工具、器具及び備品	10	3
その他	28	2
計	72	45

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
株式会社JCLバイオアッセイ	CRO事業 事業用資産	大阪市 他1拠点	建物及び構築物	2百万円
			その他	4
CMIC Korea Co., Ltd.	CRO事業 事業用資産	韓国 ソウル特別市	建物及び構築物	21
			その他	2
サイトサポート・ インスティテュート株式会社	ヘルスケア事業 事業用資産	福岡市 他5拠点	建物及び構築物	39
			工具、器具及び備品	2
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	名古屋市 他5拠点	建物及び構築物	1
			その他	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社JCLバイオアッセイ、サイトサポート・インスティテュート株式会社の拠点再編等の意思決定により、利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、CMIC Korea Co., Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

会社名	用途	場所	種類	減損損失
CMIC CMO Korea Co., Ltd.	CMO事業 事業用資産	韓国 京畿道富川市	土地等	10百万円
株式会社 オーファンパシフィック	IPD事業 事業用資産	東京都港区	ソフトウェア	0

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社のCMIC CMO Korea Co., Ltd.、株式会社オーファンパシフィックは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却価額については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標をもとに算出しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※6 人事制度移行損失

人事制度移行損失は、CMO事業のコスト構造の改革を推進する一環として、新人事制度へ移行したことによる制度改定の補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
制度改定の補償金	157百万円	-百万円

※7 事務所移転費用

事務所移転費用は、当社及び一部の連結子会社の本店移転に伴う引越費用等であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
引越費用等	163百万円	-百万円

※8 生産設備撤去等損失

一部の受託製品の終了に伴い発生する設備撤去工事費及びたな卸資産の廃棄費用等であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
設備撤去工事費	87百万円	-百万円

※9 支払補償金

支払補償金は、合併事業に関して、契約に基づき発生した補償金であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
補償金	-百万円	90百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	18,221,860	701,709	-	18,923,569
合計	18,221,860	701,709	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	224,140	258,223	257,022	225,341
合計	224,140	258,223	257,022	225,341

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加701,709株は、平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う交付による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,223株は、単元未満株式の買取請求による増加1,323株、および平成26年11月17日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、平成26年11月18日～平成27年1月26日までの期間において実施した自己株式の取得に伴う増加256,900株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少257,022株は、単元未満株式の買取請求による減少122株、および平成27年3月1日付で実施した株式会社JCLバイオアッセイの完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少256,900株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末190,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	318	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月18日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	330	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,923,569	-	-	18,923,569
合計	18,923,569	-	-	18,923,569
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	225,341	463	6,013	219,791
合計	225,341	463	6,013	219,791

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,013株は、単元未満株式の買増請求による減少13株、および株式給付信託(J-ESOP)の株式交付による減少6,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式(当連結会計年度期首190,000株、当連結会計年度末184,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	94	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月17日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	94	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金0百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,804百万円	5,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	△122
現金及び現金同等物	5,638	4,946

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックPMS(株) シミック・シフトゼロ(株) シミックファーマサイエンス(株) (海外) CMIC, Inc. CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd.
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務	(国内) シミックCMO(株) (海外) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務、人材派遣・紹介業務	(国内) シミック・アッシュフィールド(株) (株)シミックBS
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)ヘルスクリック (海外) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内) シミックホールディングス(株) (株)オーファンバンフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,378	13,771	8,425	5,605	723	55,904	-	55,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	38	450	34	38	656	△656	-
計	27,471	13,810	8,875	5,640	762	56,560	△656	55,904
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,092	△325	716	△1,188	△356	3,938	△2,526	1,411
セグメント資産	21,465	22,412	3,183	4,714	865	52,641	3,219	55,861
その他の項目								
減価償却費	653	1,514	35	95	16	2,314	-	2,314
減損損失	30	-	-	41	2	74	-	74
のれんの償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	822	2,189	7	41	2	3,063	1,355	4,418

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,526百万円には、セグメント間取引消去等△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,512百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,219百万円には、全社資産17,149百万円及びセグメント間取引消去等△13,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,197	14,130	9,286	6,833	2,590	62,039	-	62,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	37	425	61	52	710	△710	-
計	29,330	14,167	9,712	6,895	2,643	62,749	△710	62,039
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,689	305	905	172	△177	5,895	△2,531	3,363
セグメント資産	22,673	24,568	3,302	5,236	3,089	58,869	235	59,104
その他の項目								
減価償却費	827	1,573	44	103	16	2,566	-	2,566
減損損失	-	10	-	-	0	11	-	11
のれんの償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,301	4,090	29	36	-	5,458	153	5,611

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,531百万円には、セグメント間取引消去等6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額235百万円には、全社資産17,632百万円及びセグメント間取引消去等△17,397百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
第一三共株式会社	4,866	CRO事業及びCMO事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	55,349	5,182	1,506	62,039
連結売上高に占める比率	89.2%	8.4%	2.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	503	-	13	66	-	583	-	583
当期末残高	1,590	-	52	37	-	1,680	-	1,680

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア事業	IPD事業	計		
当期償却額	517	-	0	37	-	554	-	554
当期末残高	1,073	-	19	-	-	1,093	-	1,093

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,087円84銭	1株当たり純資産額	1,122円55銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円57銭	1株当たり当期純利益金額	47円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております(前連結会計年度末190,000株、当連結会計年度末184,000株)。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△542	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△542	878
期中平均株式数(株)	18,344,974	18,700,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。